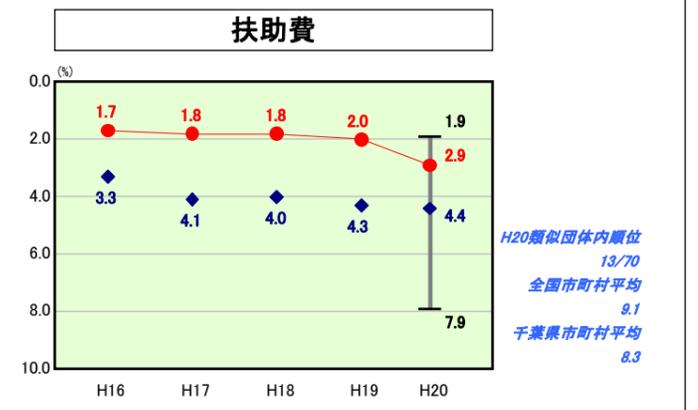
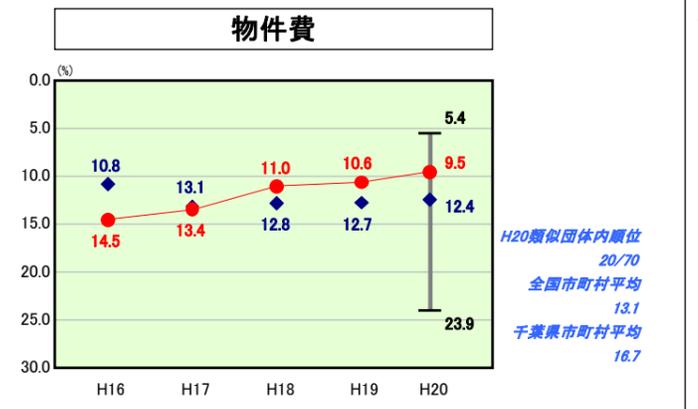
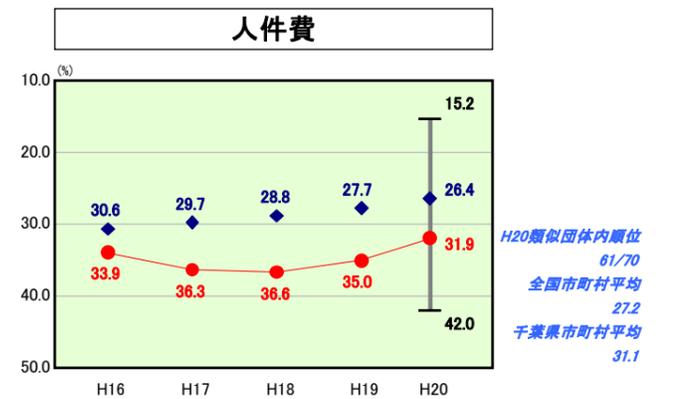
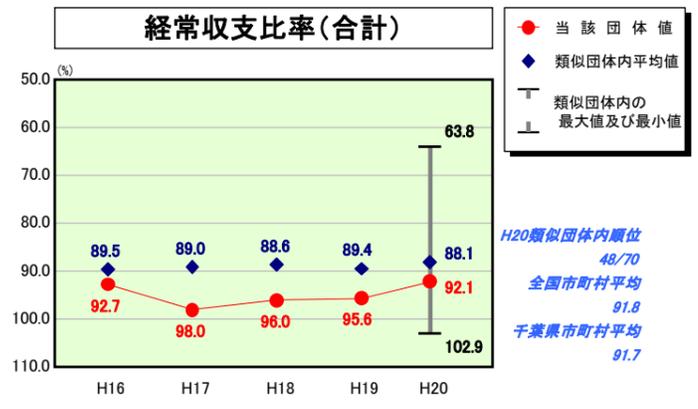
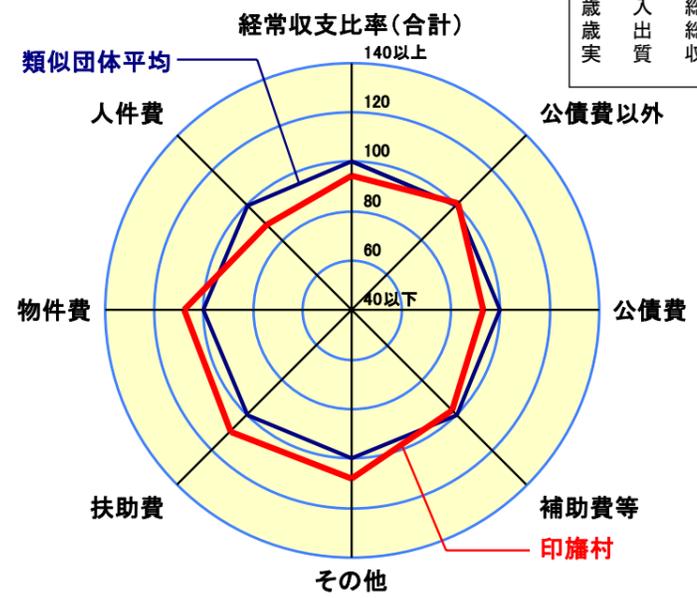


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,103 人(H21.3.31現在)
面積	46.57 km ²
標準財政規模	2,957,722 千円
歳入総額	4,926,504 千円
歳出総額	4,694,558 千円
実質収支	160,246 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

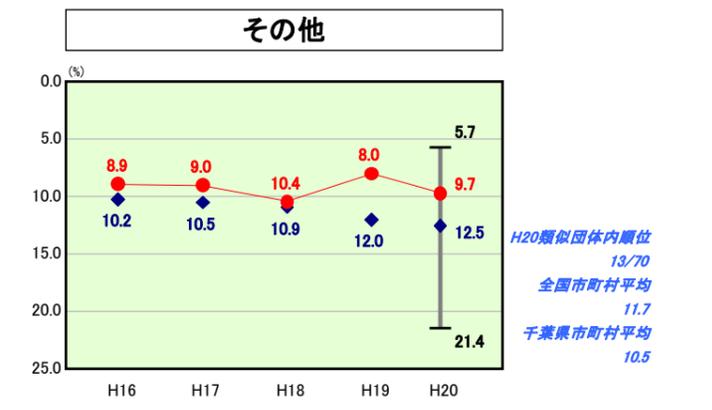
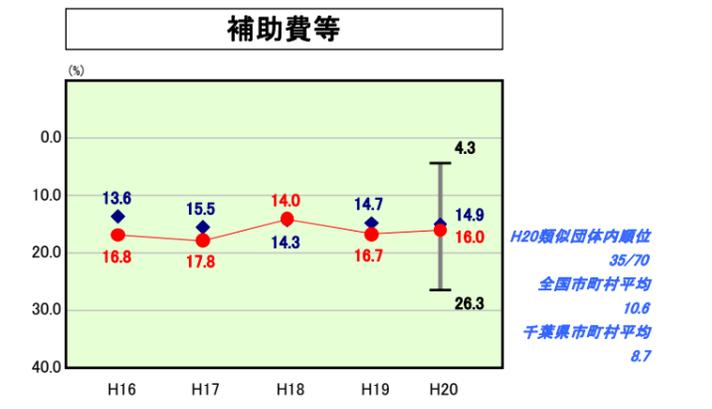
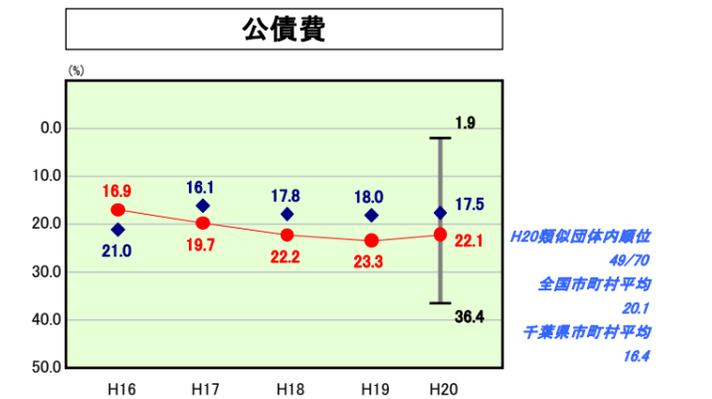
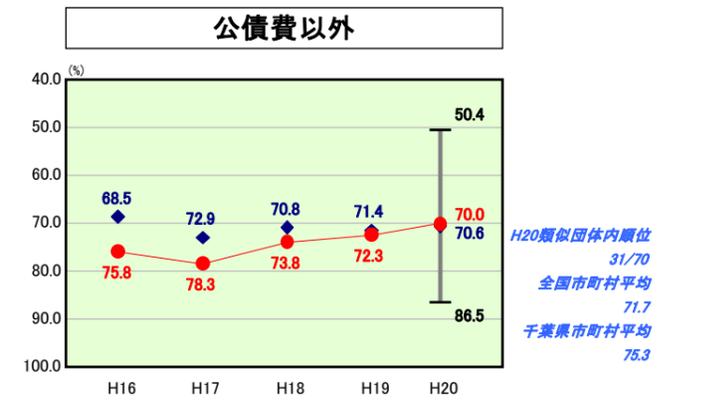
分析欄

<経常収支比率>
 前年度と比較して3.5ポイント改善している。地方税や地方交付税等の経常的な一般財源が161,640千円増加したことによるものである。歳出では、退職者の不補充により人件費が前年より減少したものの扶助費が増加した。公債費は、償還のピークを迎えていることから、依然として高水準である。ただし、平成19年度から21年度にかけて補償金免除繰上償還を実施することから、将来の公債費負担を減少させ、経常収支比率についても徐々に改善していくものと思われる。

<人件費及びそれに準ずる費用>
 職員数は、人口増加と新規採用の抑制により類似団体平均を若干下回る。人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。しかしながら、人件費の経常収支比率は、平成18年度の36.6ポイントをピークに徐々に低減しており、千葉県市町村平均と同程度まで減少した。集中改革プランでは、平成22年度の職員数目標値を138人としているが、平成20年度(137人)ですでに達成していることから今後も適正な定員管理を行っていく。

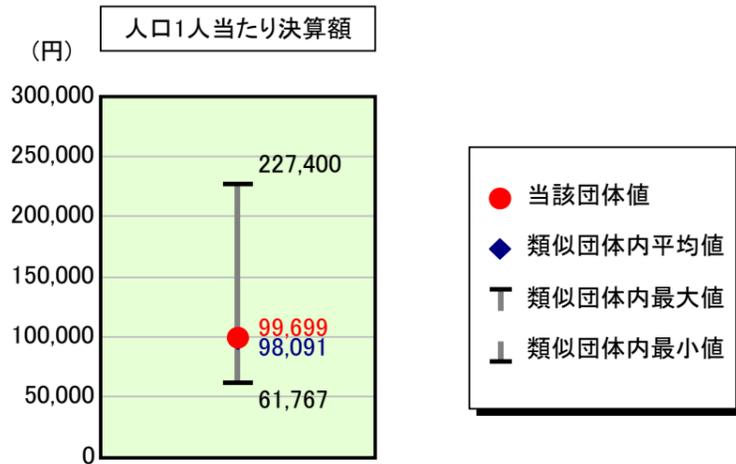
<公債費及び準公債費>
 千葉ニュータウン地区の公共施設・用地取得等に係る起債と債務負担行為が多額である。また、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される元利償還金と準元利償還金が少ないことから類似団体平均を上回っている。しかし、中期的には平成20年度が償還のピークとなっており、今後は減少することになる。また、繰上償還を平成19年度から平成21年度に実施することにより単年度の償還額をより減少させる予定である。

<普通建設事業費>
 類似団体平均が人口一人当たりの決算額を減少させている状況のなかで、印旛村は増加させることができた。これは、人口の増加により村税が増になった影響が大きい。しかしながら、これまで減少の割合が類似団体平均よりも大きく、社会資本の維持費用を大きく削減したため、修繕が必要な施設も多く残されていることから、歳入増加分を適正に配分していきたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



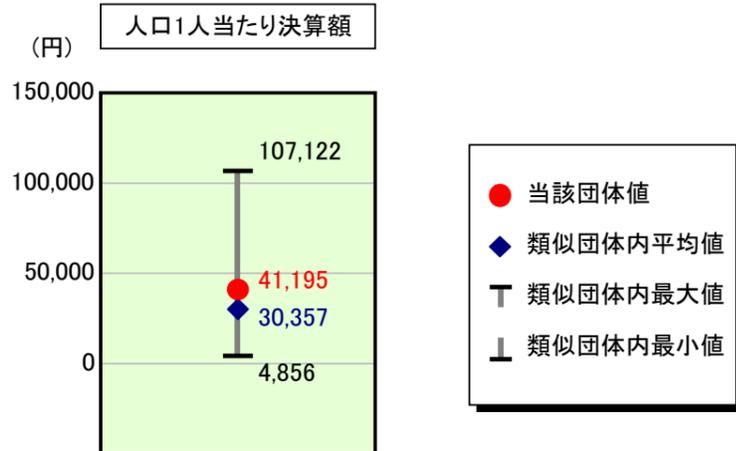
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,018,514	77,731	82,436	▲ 5.7
賃金(物件費)	17,282	1,319	6,151	▲ 78.6
一部事務組合負担金(補助費等)	252,741	19,289	11,907	62.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,970	608	587	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,919	4,802	3,840	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,822	5,023	1,902	164.1
▲退職金	▲ 118,888	▲ 9,073	▲ 8,732	3.9
合計	1,306,360	99,699	98,091	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.23	9.41	▲ 0.18
ラスパイレス指数	100.0	93.9	6.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

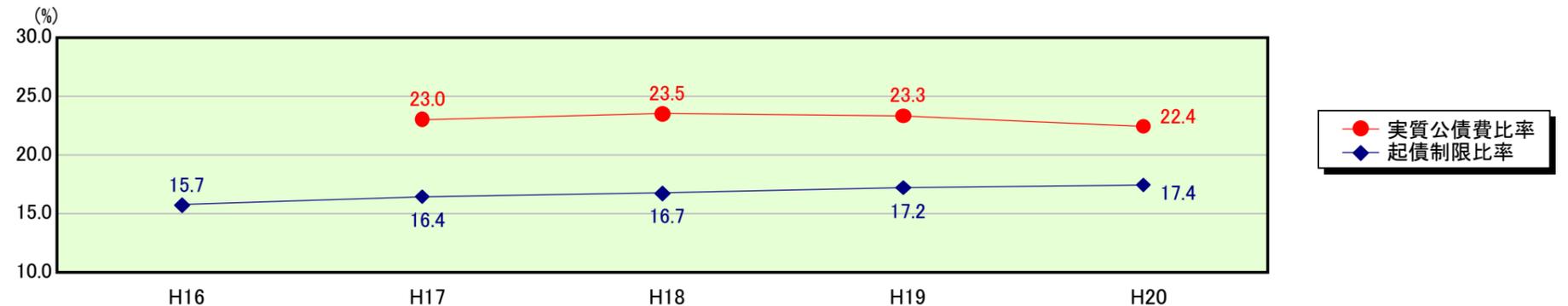


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	625,120	47,708	48,815	▲ 2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,200	4,289	12,525	▲ 65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,213	6,427	6,657	▲ 3.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	79,928	6,100	1,586	284.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 305,688	▲ 23,330	▲ 39,252	▲ 40.6
合計	539,773	41,195	30,357	35.7

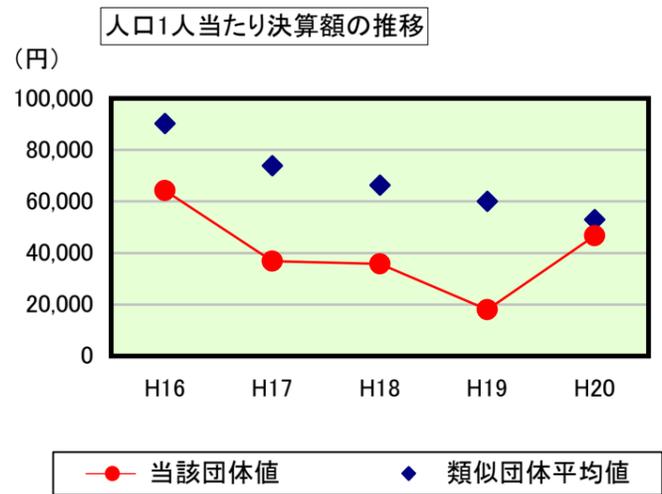
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	776,022	64,283	▲ 51.9	90,219	▲ 18.2	▲ 33.7
うち単独分	673,463	55,787	▲ 37.3	53,069	▲ 15.5	▲ 21.8
H17	446,604	36,842	▲ 42.7	73,854	▲ 18.1	▲ 24.6
うち単独分	346,374	28,574	▲ 48.8	41,302	▲ 22.2	▲ 26.6
H18	440,582	35,796	▲ 2.8	66,287	▲ 10.2	7.4
うち単独分	284,716	23,133	▲ 19.0	36,581	▲ 11.4	▲ 7.6
H19	230,722	18,022	▲ 49.7	60,088	▲ 9.4	▲ 40.3
うち単独分	170,090	13,286	▲ 42.6	30,773	▲ 15.9	▲ 26.7
H20	611,719	46,685	159.0	52,940	▲ 11.9	170.9
うち単独分	284,753	21,732	63.6	28,496	▲ 7.4	71.0
過去5年間平均	501,130	40,326	2.4	68,678	▲ 13.6	16.0
うち単独分	351,879	28,502	▲ 16.8	38,044	▲ 14.5	▲ 2.3